

(その1)

令和 2 年分

(年 月 日開催分)

1527

収支報告書

(ふりがな)

1 政治団体の名称

きんぎざいりしせいじれんめいおおさかふだい2しぶれんごうかい
近畿税理士政治連盟大阪府第2支部連合会

〒 530-0047

2 主たる事務所の所在地

大阪府大阪市北区西天満4丁目6番3号ヴェール中之島北403号

3 代表者の氏名

木原 義和

4 会計責任者の氏名

米満 祥典

「□」内には、該当するものに「✓」を記入すること。

政治団体の区分

- 政党
- 政党の支部
- 政治資金団体
- 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
- その他の政治団体
- その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- 2以上の都道府県の区域等
- 同一の都道府県の区域内

事務担当者の氏名

米満 祥典

(電話) 06-6311-5058

(電話)

資金管理団体の指定の有無

有

無

公職の種類 (現・候) ✓

(選挙区) 選挙区

資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

- 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
- 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類 (現・候)

資金管理団体の指定の期間

年 月 日から

年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

年 月 日から

年 月 日まで



団体コード		年分	届出年月日		解散年月日		告示用コード	
K	B0160R02	R	03	03	22			305680

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	十億	百万	千	円
	6	0	7	3
(前年からの繰越額)	4	2	0	3
(本年の収入額)	1	8	7	0
支 出 総 額		3	5	1
翌年への繰越額	5	7	2	1

✓
×
×
✓

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	十億	百万	千	円
員数(党費又は会費を納入した人の数)				

(2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額				備 考
	十億	百万	千	円	
(ア) 個人からの寄附					
(うち特定寄附)					
(イ) 法人その他の団体からの寄附					
(ウ) 政治団体からの寄附					
小計(ア)+(イ)+(ウ)					
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)					
イ 政党匿名寄附					
合 計(ア+イ)					

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入												
交付金を供与した本部又は支部の名称	金 額									年 月 日	主たる事務所の所在地	備 考
		十億	百万	千	百	十	円					
近畿税理士政治連盟				5	7	0	0			令和2年5月13日	大阪府中央区谷町1-5-4	
近畿税理士政治連盟				3	4	3	2	0	0	令和2年7月22日	大阪府中央区谷町1-5-4	
近畿税理士政治連盟			1	5	2	1	3	0	0	令和2年12月25日	大阪府中央区谷町1-5-4	
こ の 頁 の 小 計				1	8	7	0	2	0	0		
合 計				1	8	7	0	2	0	0		

入
入

(その6)

(6) その他の収入									
摘 要	金 額								備 考
		十億		百万		千		円	
こ の 頁 の 小 計									
1 件 10 万 円 未 満 の も の								2	5
合 計								2	5

×

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

項 目	金 額								備 考	
	本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出									
	十億	百万	千	円						
(1) 支出の総括表										
1 経常経費										
(1) 人件費										
(2) 光熱水費										
(3) 備品・消耗品費										
(4) 事務所費					3	8	7	7	8	
小計					3	8	7	7	8	
2 政治活動費										
(1) 組織活動費					3	1	3	0	6	8
(2) 選挙関係費										
(3) 機関紙誌の発行費 その他 の事業費										
(ア機関紙誌の発行事業費)										
(イ宣伝事業費)										
(ウ政治資金パーティー開催事業費)										
(エその他の事業費)										
(4) 調査研究費										
(5) 寄附・交付金										
(6) その他の経費										
小計					3	1	3	0	6	8
合計					3	5	1	8	4	6

入

(その15)

(3) 政治活動費の内訳								項目別区分 1. 組織活動費 (大会費)			
支 出 の 目 的	金 額							年 月 日	支 出 を 受 け た 者 の 氏 名 (団体にあつては、その名称)	支 出 を 受 け た 者 の 住 所 (団 体にあつては、主たる事務 所の所在地)	備 考
	十億	百万	千	円							
会場借り上げ代			5	5	0	0	0	令和2年9月3日	ホテルモントレ(株)	大阪市浪速区港町1-2-3	
議案書印刷代			6	8	2	0	0	令和2年5月27日	速水印刷(株)	大阪市北区大淀中1-12-9 サンバードビル21 6F	
会場借り上げ代			8	4	7	0	0	令和2年6月19日	ホテルグランヴィア大阪	大阪市北区梅田3-1-1	
この頁の小計			2	0	7	9	0		X		
その他の支出				9	5	1	6				
合 計			3	0	3	0	6			/	

(その15)

(3) 政治活動費の内訳					項目別区分 1. 組織活動費				(国会対策費)	
支 出 の 目 的	金 額				年 月 日	支 出 を 受 け た 者 の 氏 名 (団体にあつては、その名称)	支 出 を 受 け た 者 の 住 所 (団 体にあつては、主たる事務 所所在地)	備 考		
	十億	百万	千	円						
こ の 頁 の 小 計										
そ の 他 の 支 出										
合 計										

1 0 0 0 0
1 0 0 0 0

ノ

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書 (政党及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 3 年 1 月 31 日

政治団体の名称 近畿税理士政治連盟大阪府第2支部連合会

会計責任者の氏名 米満 祥典



解散の場合のみ下欄を記入すること

(代表者の氏名 )

(備考) 1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。

2 「(代表者の氏名)」欄は、解散の場合のみ記入すること。その場合、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。